

資 料

洞 爺 湖 町 議 会 令 和 4 年 3 月 会 議
議 案 説 明 資 料

澤 田 英 雄 氏 経 歴

住 所 虻田郡洞爺湖町入江 1 4 5 番地 1

氏 名 さわ だ ひで お
澤 田 英 雄

生年月日 昭和 3 7 年 1 1 月 1 2 日生 (5 9 歳)

学 歴 昭和 5 6 年 3 月 北海道立伊達高等学校卒業

職 歴 昭和 5 6 年 4 月 農 業 (現在に至る。)

公 職 歴 平成 2 8 年 4 月 ~ 現在に至る 洞爺湖町農業委員会委員

団体歴等 昭和 6 2 年 4 月 虻田町 4 H クラブ部長
平成 7 年 4 月 と う や 湖 農 協 青 年 部 長
平成 2 6 年 4 月 入江地区農事組合組合長 (現在に至る。)

青 山 晴 重 氏 経 歴

住 所 虻田郡洞爺湖町月浦92番地

氏 名 あお やま はる しげ
青 山 晴 重

生年月日 昭和25年 5月30日生（71歳）

学 歴 昭和44年 3月 北海道立伊達高等学校卒業

職 歴 昭和44年 4月 農 業（現在に至る。）

公 職 歴	平成14年 7月～平成17年7月	虻田町農業委員会委員
	平成19年 3月～現在に至る	洞爺湖町農業委員会委員
	平成 4年 4月～平成18年3月	虻田町体育指導員
	平成18年 6月～平成22年3月	洞爺湖町体育指導員
	平成24年 8月～現在に至る	洞爺湖町公害対策審議会委員
	平成28年11月～現在に至る	洞爺湖町民生委員児童委員

団体歴等 昭和50年 4月 月浦自治会役員（現在に至る。）

田 中 恭 一 氏 経 歴

住 所 虻田郡洞爺湖町花和 2 0 4 番地 1

氏 名 た なか きょう いち
田 中 恭 一

生年月日 昭和 3 7 年 3 月 1 5 日生 (5 9 歳)

学 歴 昭和 5 7 年 3 月 酪農学園短期大学卒業

職 歴 昭和 5 7 年 4 月 酪農研修
昭和 6 0 年 3 月 農業に従事 (現在に至る。)

団体歴等 平成 2 9 年 1 月 とうや湖農協酪農振興会会長 (現在に至る。)
平成 2 9 年 1 月 とうや湖農協生乳共販委員会会長 (現在に至る。)
令和 2 年 1 月 花和自治会役員 (現在に至る。)

大 西 俊 則 氏 経 歴

住 所 虻田郡洞爺湖町川東 6 番地 5

氏 名 おお にし とし のり
大 西 俊 則

生年月日 昭和 3 5 年 3 月 3 日生 (6 2 歳)

学 歴 昭和 5 7 年 3 月 札幌商科大学卒業

職 歴 昭和 5 9 年 4 月 農 業 (現在に至る。)

公 職 歴 平成 3 1 年 4 月 ~ 現在に至る 洞爺湖町農業委員会委員
昭和 6 0 年 4 月 ~ 現在に至る 西胆振行政事務組合洞爺湖消防団員

団体歴等 平成 1 0 年 4 月 どうや湖農協水稻生産部会長
平成 2 6 年 4 月 どうや湖農協水稻生産部会長
平成 1 0 年 4 月 どうや湖農協トマト・メロン部会長
平成 3 0 年 4 月 川東自治会役員 (現在に至る。)

佐 伯 昌 彦 氏 経 歴

住 所 虻田郡洞爺湖町洞爺町4 1 7 番地

氏 名 さ えき まさ ひこ
佐 伯 昌 彦

生年月日 昭和3 0 年3 月1 9 日生（6 6 歳）

学 歴 昭和5 3 年 3 月 千葉大学園芸部園芸学科卒業

職 歴 昭和5 5 年 4 月 農 業（現在に至る。）
平成1 2 年 5 月 有限会社ピュアフーズとうや代表取締役社長
（現在に至る。）
平成1 7 年 6 月 株式会社マルタ代表取締役社長
令和 元年 6 月 株式会社マルタ代表取締役会長
令和 3 年 6 月 株式会社マルタ代表取締役会長退任

公 職 歴 平成 8 年 2 月～現在に至る 北海道農業士
平成1 7 年 4 月～平成2 3 年3 月 北海道食の安全・安心委員会委員
平成3 0 年 6 月～現在に至る 農林水産省食料・農業・農村審議会
果樹・有機部会委員
平成2 9 年 4 月～現在に至る 農林水産省未来につながる農業推
進コンクール審査委員

団体歴等 平成 7 年 4 月 とうや湖農協そ菜連絡振興協議会会長
平成 7 年 4 月 とうや湖農協セルリー振興協議会会長
平成1 4 年 4 月 胆振管内指導農業士・農業士会会長

星 博 明 氏 経 歴

住 所 虻田郡洞爺湖町成香 6 4 番地

氏 名 ほし ひろ あき
星 博 明

生年月日 昭和 3 4 年 2 月 2 日生 (6 3 歳)

学 歴 昭和 5 2 年 3 月 北海道立倶知安農業高等学校卒業

職 歴 昭和 5 2 年 4 月 農 業 (現在に至る。)

公 職 歴 平成 2 6 年 2 月 ~ 平成 2 8 年 2 月 洞爺湖町まちづくり審議会委員
平成 2 8 年 4 月 ~ 現在に至る 洞爺湖町農業委員会委員

団体歴等 平成 9 年 4 月 洞爺村立成香小学校 P T A 会長
平成 2 5 年 4 月 成香自治会役員

菊 地 哲 也 氏 経 歴

住 所 虻田郡洞爺湖町成香464番地

氏 名 きく ち てつ や
菊 地 哲 也

生年月日 昭和49年 2月22日生（48歳）

学 歴 平成 4年 3月 とわの森三愛高等学校酪農経営科卒業

職 歴 平成 4年 5月 株式会社自遊館勤務
平成 4年 9月 同社退社
平成 4年 9月 有限会社斉藤エム店勤務
平成19年 3月 同社退社
平成19年 4月 農 業（現在に至る。）

団体歴等 平成25年 4月 洞爺湖町立洞爺高等学校PTA会長
平成27年 4月 洞爺湖町立とうや小学校PTA会長
平成31年 4月 とうや湖農協馬鈴薯部会副会長（現在に至る。）

毛 利 政 則 氏 経 歴

住 所 虻田郡洞爺湖町香川 2 9 番地 5

氏 名 もう り まさ のり
毛 利 政 則

生年月日 昭和 3 4 年 1 月 1 1 日生 (6 3 歳)

学 歴 昭和 5 2 年 3 月 北海道立倶知安農業高等学校卒業

職 歴 昭和 5 2 年 4 月 農 業 (現在に至る。)

公 職 歴 平成 2 1 年 4 月 ~ 平成 2 4 年 3 月 洞爺湖町農業委員会委員

団体歴等 平成 1 8 年 4 月 とうや湖農協理事
平成 2 1 年 4 月 とうや湖農協洞爺地区担当理事
令和 元年 4 月 香川自治会役員 (現在に至る。)

西岡正雄氏経歴

住 所 虻田郡洞爺湖町香川5番地

氏 名 にし おか まさ お
西岡正雄

生年月日 昭和39年 1月18日生(58歳)

学 歴 昭和57年 3月 北海道立倶知安高等学校卒業

職 歴 昭和57年 4月 農 業(現在に至る。)

公 職 歴 平成20年 4月～平成22年3月 洞爺湖町社会教育委員
平成26年 8月～現在に至る 洞爺湖町公害対策審議会委員
平成23年12月～平成25年3月 洞爺湖町地域福祉計画策定委員会
委員
平成28年 4月～現在に至る 洞爺湖町農業委員会委員

団体歴等 平成11年 4月 とうや湖農協青年部長
平成25年 4月 大原自治会役員(現在に至る。)

村 上 正 弘 氏 経 歴

住 所 虻田郡洞爺湖町洞爺町57番地2

氏 名 むら かみ まさ ひろ
村 上 正 弘

生年月日 昭和27年 3月24日生（69歳）

学 歴 昭和45年 3月 北海道立虻田商業高等学校卒業

職 歴 昭和45年 3月 伊藤ハム栄養食品株式会社入社
昭和46年 4月 同社退社
昭和46年 5月 森永商事株式会社入社
昭和50年 4月 同社退社
昭和51年 4月 洞爺村役場奉職
平成18年 3月 洞爺湖町役場奉職
平成24年 3月 同役場退職

公 職 歴 平成24年 7月～現在に至る 洞爺湖町廃棄物減量等推進審議会
委員
平成24年10月～平成26年10月 洞爺湖町洞爺地区振興策検討委員
会委員
平成26年 4月～現在に至る 洞爺湖町人権擁護委員
平成28年 4月～現在に至る 洞爺湖町農業委員会委員

団体歴等 平成10年 4月 洞爺第1自治会役員（現在に至る。）

洞爺湖町職員の育児休業等に関する条例新旧対照表

改 正 案	現 行
(育児休業をすることができない職員) 第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 (1)及び(2) 略 (3) 次のいずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員 ア 次のいずれにも該当する非常勤職員 <u>(イ) その養育する子（育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。）が1歳6か月に達する日（以下「1歳6か月到達日」という。）（第2条の4の規定に該当する場合にあっては、2歳に達する日）までに、その任期（任期が更新される場合にあっては、更新後のもの）が満了すること及び引き続き任命権者を同じくする職（以下「特定職」という。）に採用されないことが明らかでない非常勤職員</u> <u>(イ) 略</u> イ及びウ 略 (部分休業をすることができない職員) 第18条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 (1) 略	(育児休業をすることができない職員) 第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 (1)及び(2) 略 (3) 次のいずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員 ア 次のいずれにも該当する非常勤職員 <u>(イ) 任命権者を同じくする職（以下「特定職」という。）に引き続き在職した期間が1年以上である非常勤職員</u> <u>(イ) その養育する子（育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。）が1歳6か月に達する日（以下「1歳6か月到達日」という。）（第2条の4の規定に該当する場合にあっては、2歳に達する日）までに、その任期（任期が更新される場合にあっては、更新後のもの）が満了すること及び特定職に引き続き採用されないことが明らかでない非常勤職員</u> <u>(ウ) 略</u> イ及びウ 略 (部分休業をすることができない職員) 第18条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 (1) 略

(2) 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「再任用短時間勤務職員等」という。）を除く。）

（妊娠又は出産等についての申出があった場合における措置等）

第22条 任命権者は、職員が当該任命権者に対し、当該職員又はその配偶者が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずる事実を申し出たときは、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員が前項の規定による申出をしたことを理由として、当該職員が不利益な取扱いを受けることがないようにしなければならない。

（勤務環境の整備に関する措置）

第23条 任命権者は、育児休業の承認の請求が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 職員に対する育児休業に係る研修の実施

(2) 育児休業に関する相談体制の整備

(3) その他育児休業に係る勤務環境の整備に関する措置

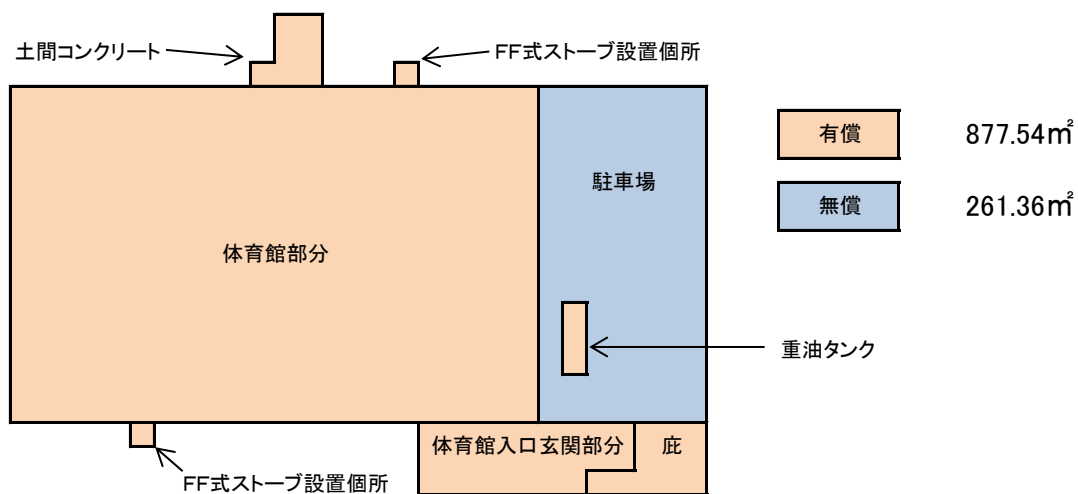
(2) 次のいずれにも該当する非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「再任用短時間勤務職員等」という。）を除く。）

ア 特定職に引き続き在職した期間が1年以上である非常勤職員

イ 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員

議案第44号 財産の無償貸付

【土地】



【建物】

